

■中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

■中小企業の経営支援に関する取組方針

当金庫は、地域の健全な事業を営む中小企業のお客さまに、必要な資金を円滑に供給していくことを最も重要な役割の一つであると認識し、これからも積極的に金融仲介機能を発揮してまいります。

また、個々のお客さまの状況等をきめ細かく把握し、より一層のコンサルティング機能を発揮するなど、中小企業の経営の改善、地域の活性化のための取組みを積極的に推進してまいります。

■中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

当金庫は、お客さまの状況等をきめ細かく把握するために、本部内に専門の経営支援担当者を配置し、営業店と連携を図りながらお客さまの経営に関する相談対応を適切かつ積極的に行っております。

地方創生を支援するとともに中小企業と地域の活性化に取り組む「地域サポート部」の地方創生支援グループには、自治体との連携事業や販路開拓等を支援する担当者1名を配置、経営サポートグループには、経営改善・事業承継・M&Aを支援する担当者2名(内、中小企業診断士1名)を配置、事業融資開拓グループには、創業・新規事業進出支援及び事業性評価に基づく融資を推進する担当者8名を配置しております。各グループに配置の担当者の内8名は、事業承継やM&Aのニーズに対応するため、M&Aシニアエキスパートの資格を有しております。

また、ウィズ・アフターコロナ対応管理に資する取組みとして、これまで以上に機動力のあるお取引先支援を行うため、本部・営業店から28名を選抜し、組織横断的な「企業支援プロジェクトチーム」を組成するなど、お取引先企業の資金繰り支援、経営改善支援、事業承継支援に至るまで一貫した支援態勢を構築しております。

■中小企業の経営支援に関する取組状況

①創業・新規事業開拓の支援

(1)山口県創業チャレンジ助成金の交付

山口県内3信用金庫では、山口県が実施する創業支援事業「やまぐち創業補助金」に採択され、創業に係る関連融資を利用された事業者に対して、「山口県しんきん創業チャレンジ助成金」(助成額:1事業者あたり10万円)を交付しております。令和4年度は、本助成金を6先に交付いたしました。

(2)クラウドファンディングへの取組み

当金庫は、しんきん地域創生ネットワーク(株)及びCAMPFIREと連携して、クラウドファンディングを活用したお取引先の資金調達支援に取り組んでおります。

業態転換を経営課題としたお取引先の事例では、86名の方から71万5千円の支援を得られ、事業リスクの低減を図りながら業態転換を進めることができました。



②本業支援

(1)企業支援プロジェクトチームと営業店の連携強化

コロナ融資をご利用されたお取引先を中心に、事業継続のために必要な支援項目を定め、企業支援プロジェクトチームと営業店が連携して本業支援の強化に取り組んでおります。

経営改善、資本金劣後ローンの活用、リファイナンス、販路開拓、ビジネスマッチング、補助金申請、DX推進、新事業展開、人材採用、専門家派遣、海外展開、事業承継、M&Aなどの経営課題について623件(支援済316件、支援継続中307件)の支援を実施いたしました。なお、企業支援プロジェクトチームは、159件に関与しております。



(2)補助金申請支援

業務提携先(株)エフアンドエム等と連携して、「事業再構築補助金」及び「ものづくり補助金」の申請支援を実施いたしました(申請支援累計数:101件(申請準備中含む)、採択累計数:32件)。

(3)DX(デジタルトランスフォーメーション)推進支援

人手不足解消や生産性向上を実現するため、リコージャパン(株)と連携して、お取引先のDX推進支援を実施しております。

(4)人材マッチング支援

亀有信用金庫が主催する先導的人材マッチング事業「新現役交流会」に参加し、お取引先2社への人材マッチング支援を実施いたしました。

また、業務提携先である人材採用支援機関ミイダス(株)への紹介企業数は106社となっております。

(5)商品コンサルティング

しんきん地域創生ネットワーク(株)と連携して、都市圏に販路を拡大するための商品ブラッシュアップなどのコンサルティングに取り組みました。

(6)海外展開支援

信金中央金庫と連携して、お取引先の海外販路拡大支援を実施しております。

米国への販路開拓支援においては、信金中央金庫米国ニューヨーク駐在員による現地の市場調査等を経て、お取引先が開発した新商品のニューヨークでの販路開拓に取り組んでおります。また、成長著しい東南アジア地域等への販路開拓支援においては、信金中央金庫酒類海外販路開拓商談会への参加を契機に、お取引先とシンガポールに販路を持つ国内商社とのビジネスマッチングが成立し、お取引先の日本酒が間接輸出されることになりました。

(7)経営セミナーの開催

業務提携先(株)エフアンドエムの協力のもと、山口市産業交流スペース「メグリバ」及び日本政策金融公庫と共同で、優遇制度の案内や労務管理等などのお取引先の支援に繋がる内容をテーマとした「WITHコロナ対策関連緊急WEBセミナー」をオンライン形式で開催いたしました。

(8)YouTubeを活用したお取引先のPR

令和5年1月、YouTube公式チャンネル「にししんチャンネル」を開設し、お取引先のPRと当金庫の本業支援の取組みを配信しております。配信にあたっては、地域における成長企業、幸せな暮らしを流通面から支える企業、地域の未来を創造するリーディングカンパニーなどの皆さまに幅広くご協力いただきました。

今後も、「にししんチャンネル」を活用したお取引先のPR活動に取り組んでまいります。



▲「にししんチャンネル」へのアクセスはこちら

③経営改善・事業再生・事業承継等の支援

(1)営業店と本部の連携による経営支援への取組み

令和4年度は、コンサルティング対象先として240先の企業・個人事業主を選定し、営業店と本部専担者が連携して、経営改善・事業再生・事業承継・M&A等のアドバイスや経営改善計画書策定等の支援を実施いたしました。

コンサルティング対象先の内12先については、経営改善の重点支援先として、本部専担者が直接企業訪問を実施し、お取引先の様々な経営課題に対して相談・経営支援を行うなど、より質の高いコンサルティングを通じて企業の経営改善に取り組んでおります。

(2)公的金融機関との連携

日本政策金融公庫と連携して、資本金劣後ローン導入等の協調融資に取り組みました。

また、(株)商工組合中央金庫と連携して、経営改善のための協調融資等に取り組んでおります。

(3)事業承継への取組み

①事業承継個別相談会開催

山口県内3信用金庫と山口県事業承継・引継ぎ支援センター共催で事業承継個別相談会を開催し、当金庫のお取引先7社が参加されました。本取組みは、山口県内3信用金庫・信金中央金庫・信金キャピタル(株)が連携する「山口県しんきん事業承継パートナーシップ」事業の一環として実施したものです。

②自社株価診断及び事業承継診断の導入

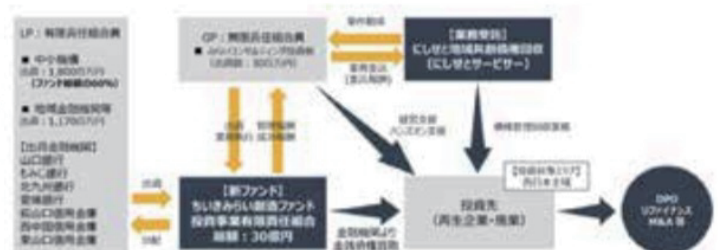
当金庫のホームページ上でお取引先が自社株価診断と事業承継診断が行える専用ページを全国で初めて導入いたしました。

専用ページ内では、無料で簡易的に自社株価を把握することができ、また、簡単なアンケートへの回答で、事業承継の緊急度合いが数値化されるものとなっております。



(4)中小企業再生ファンドの組成

当金庫は、ファンド運営会社みらいコンサルティング投資(株)、業務委託先にしせと地域共創債権回収(株)、(独)中小企業基盤整備機構を筆頭とする出資者が協働して設立した中小企業再生ファンド「ちいきみらい創造ファンド投資事業有限責任組合」へLP出資いたしました。企業の状況やニーズに応じた再生支援を行うことにより、地域の活性化や雇用の維持に貢献することを目指しております。



■地域の活性化に関する取組状況

(1)自治体等と連携した地方創生に関する取組み

①下関市との「海外展開に関する連携協定(下関地域商社協定)」に基づく海外販路拡大支援

下関市内の「産・学・官・金」が連携・協力し、地域産業の活性化に資することを目的とした「海外展開に関する連携協定(下関地域商社協定)」(注)に基づき、お取引先企業の海外への販路拡大支援を実施しております。

(注)下関地域商社

下関市内の製品・商品(食品が主体)の販路拡大やPRに積極的に取り組む地域に根差した販売会社・貿易会社のごことで、商品のPR、販路開拓、商流の確立など販売に関するあらゆる取組みを担うものです。

②下関市「地域資源活用促進事業」への参画及び「にしん地域応援助成金」の交付

当金庫は、「下関市地域資源活用促進事業」(注)に参画し、当金庫独自の支援メニュー「にしん地域応援助成金」(助成額:1事業あたり10万円を上限)を交付しております。令和4年度は、本助成金を認定事業者10先に交付いたしました。

令和5年度は、認定事業者に対し、当事業によって完成した新商品・新サービスの販路開拓支援として、しんきん地域創生ネットワーク(株)と連携した販売戦略コンサルティング及び都市圏への営業代行サービスの提供を予定しております。

(注)下関市地域資源活用促進事業

下関市が定める地域資源を活用した新商品・新サービスの開発等に取り組む中小企業者に対して、商品開発や販路開拓等を一貫して支援し、地場産業の活性化を図ることを目的とした事業です。

下関市地域資源活用促進事業費補助金:1事業あたり50万円を上限

③地域連携による地方創生産品の開発

当金庫は、島根県信用保証協会、津和野商工会と連携して、地方創生に繋がるお取引先の新商品開発を支援いたしました。



▲津和野太鼓谷稲成神社に
因んだ日本酒「瓦津福」(きつね)
清酒華泉(カセン) 華泉酒造合資会社

④アカデミーハウスへの職員派遣

令和3年度に引き続き、山口市産業交流拠点施設KDDI維新ホールに併設された「アカデミーハウス」に職員1名を派遣いたしました。「アカデミーハウス」は、「自律」×「実践」×「時間の共有」をテーマに掲げ、変化の激しい時代の中で、山口を牽引し地域の未来を担う次世代リーダーを育成することを目的とした場であり、派遣した職員は、令和4年度第二期生(14名)と共同生活を送りながら哲学的思考を学び、社会課題解決のための活動を通じて大いに成長いたしました。



▲修了証書授与式

(2)環境経営の啓蒙活動

①環境経営セミナーの開催

山口県内3信用金庫は、(一財)持続性推進機構及び信金中央金庫と連携して、地域の事業者へ脱炭素・環境経営の啓蒙を図るため、「カーボンニュートラル社会の実現に向けた環境経営セミナー」をオンライン形式で共催いたしました。

また、当金庫は、「エコアクション21」の認証取得を目指すお取引先の個別支援態勢を整備いたしました。

■経営者保証に関する取組方針及び「経営者保証ガイドライン」への取組状況

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」及び「事業承継時に焦点を当てた『経営者保証に関するガイドライン』の特則」の趣旨や内容を十分に踏まえ、お客さまからお借入れや保証債務整理の相談を受けた際に真摯に対応するため、「経営者保証に関するガイドライン」への取組方針を以下のとおり策定しております。同取組方針に基づき、経営者保証の必要性については、お客さまとの丁寧な対話により、法人と経営者の関係性や財務状況等の状況を把握し、同ガイドライン等の記載内容を踏まえて十分に検討するなど、適切な対応に努めております。

(1)「経営者保証に関するガイドライン」への取組方針

「経営者保証に関するガイドライン」への取組方針

当金庫では、「経営者保証に関するガイドライン」(以下、「ガイドライン」という。)の趣旨や内容を踏まえ、同ガイドラインを融資慣行として浸透・定着させていくために、以下のとおり取り組みます。

- ①お客さまが融資等資金調達のお申込みをした場合、当金庫では、お客さまのガイドラインの要件の充足や経営状況等を総合的に判断する中で、事業性評価を積極的に活用するなど、経営者保証を求めない可能性や経営者保証の機能を代替する融資手法(一定の金利の上乗せ等)を活用する可能性について、お客さまの意向を踏まえたうえで検討いたします。
- ②検討を行った結果、経営者保証を求めることがやむを得ないと判断し、経営者保証を提供いただく場合、当金庫はお客さまの理解と納得を得ることを目的に、保証契約の必要性等に関する丁寧かつ具体的な説明を行います。
- ③経営者保証を提供いただく場合、お客さまの資産及び収入の状況、融資額、信用状況、情報開示の姿勢等を総合的に勘案して、適切な保証金額の設定に努めます。
- ④お客さまから既存の保証の変更・解除等の申入れがあった場合は、ガイドラインに即して改めて経営者保証の必要性や適切な保証金額等について真摯かつ柔軟に検討を行うとともに、その検討結果について丁寧かつ具体的な説明を行います。
- ⑤事業承継時には、原則として前経営者、後継者の双方から二重で経営者保証は求めないこととし、例外的に二重に保証を求めることが必要な場合には、丁寧かつ具体的な説明を行います。
また、後継者に当然に保証を引き継いでいただくのではなく、その必要性を改めて検討いたします。
- ⑥お客さまからガイドラインに基づく保証債務整理の申し出を受けた場合には、ガイドラインに即して誠実に対応いたします。

(2)「経営者保証ガイドライン」への取組状況

	令和4年度
新規に無保証で融資した件数	630件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	20.7%
保証契約を解除した件数	61件
経営者保証に関するガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数(当金庫をメイン金融機関として実施したものに限り)	0件

■事業性評価への取組みについて

当金庫は、お取引先企業の事業の内容や成長可能性、持続可能性等を適切に評価(事業性評価)し、融資や本業支援等を通じて、地域産業、企業の生産性向上や円滑な新陳代謝の促進を図り、地方創生の貢献に取り組んでおります。

事業性評価シート作成及び事業性評価融資実績

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
対話先数	255先	191先	185先
事業性評価シート作成数	298件	217件	213件
事業性評価融資実行件数	31件	41件	57件
事業性評価融資実行金額	1,779百万円	1,953百万円	1,291百万円

■金融仲介機能のベンチマークについて

当金庫は、金融庁から公表されたベンチマークの趣旨を踏まえ、お客さまに対して金融仲介機能の発揮に向けて取り組んでおります。

取引先企業の抜本的事業再生等による生産性の向上

貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況「共通ベンチマーク2」

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
コンサルティング対象先総数	246先	250先	240先
好調先	10先	7先	6先
順調先	167先	159先	157先
不調先	69先	84先	77先

*売上高及び当期利益が、経営改善計画対比でどちらも120%超の先を好調先、120%~80%の先を順調先、どちらも80%未満の先を不調先と区分しております。

M&A支援先数「選択ベンチマーク19」

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
M&A支援先数	16先	21先	18先

*M&A仲介会社とのコンサルティング契約締結先数及び締結に向け支援を行っている先数を計上しております。

事業性融資先数に占める本業支援対象先数の割合「独自ベンチマーク」

	令和3年度	令和4年度
事業性融資先数	5,023先	4,916先
本業支援対象先数	1,551先	1,039先
割合	30.9%	21.1%

*令和2年度は未集計。

各種補助金支援件数及び当金庫助成金支援件数「独自ベンチマーク」

	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	申請件数	採択件数	採択率	申請件数	採択件数	採択率	申請件数	採択件数	採択率
公的補助金	10件	6件	60.0%	53件	20件	37.7%	48件	12件	25.0%
当金庫関連補助金	24件	17件	70.8%	19件	10件	52.6%	23件	10件	43.5%

*令和2年度の公的補助金は「ものづくり補助金」等の申請支援件数・採択件数を計上しており、当金庫関連補助金は「下関市地域資源活用促進事業」に係る「にしん地域応援助成金」と「宇部市がんばるふるさと企業応援事業補助金」の申請支援件数・採択件数を計上しております。

*令和3年度及び令和4年度の公的補助金は「事業再構築補助金」(第1次公募~第8次公募まで)と「ものづくり補助金」の申請支援件数・採択件数を計上しており、当金庫関連補助金は「下関市地域資源活用促進事業」に係る「にしん地域応援助成金」の申請支援件数・採択件数を計上しております。

営業者開拓事業者獲得先数・純増先数「独自ベンチマーク」

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
獲得先数	707先	265先	232先
純増先数	385先	△ 4先	△ 91先

*獲得先数については、純新規先数及び融資消滅から1年以内に復活した先数を、純増先数については、獲得先数から期中に完済等で減少した先数を減算した各年度の純増先数を計上しております。

ビジネスマッチング紹介件数・成約件数「独自ベンチマーク」

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
紹介件数	84件	147件	40件
成約件数	59件	79件	41件

*当金庫が取引先の課題解決に向けた取組み支援強化を目的としてビジネスマッチング契約を締結している企業に対する紹介件数及び成約件数を計上しております。